

## 「国民経済計算体系的整備部会中間取りまとめ」において保留とされた事項について

### 1 今回審議の経緯等

- 本部会における「審議結果の中間取りまとめ」（平成29年5月11日）の中の、次期基本計画に向け判断を保留し、該当事項に「P」を付した「基本的な考え方」の26課題のうち、2課題については、前回の第6回部会にて、次期基本計画に課題を盛り込まないものと整理した。
- 今回、関係府省に平成29年10月時点での現状を照会したところ、下記2に記載した平成29年度内実施予定の8事項について、現状及び今後の作業予定の報告があったことから、その取組状況等を確認いただいた上で、対応方針案の妥当性等を御審議いただく。さらに、統計改革推進会議の最終取りまとめとの整合性を図る必要があるとして保留した生産物分類に係る事項についても、御審議いただく。
- また、前回、SNAの精度向上に向けて、より具体的な記述に再整理してはどうかとの議論を受け確認・審議いただいた事項について、下記3のとおり審議の結果を踏まえて改めて整理したので、その内容を併せて御確認いただく。
- なお、残りの課題については、別途本部会及び基本計画部会経済統計ワーキンググループで審議いただく。

### 2 関係府省による取組に進展があった事項とその対処方針案

#### (1) 法人企業統計調査

##### ア 中間取りまとめにおける記述（P3）

P 設備投資のサンプル断層調整値について、平成29年度から公表。（財務省）

##### イ 今回の照会に対する報告の概要

平成29年4－6月期調査結果公表（平成29年9月1日）から、サンプル断層調整値の提供を開始。（参考3－2参照）

##### ウ 対処方針案

本事項については、関係府省により所要の対応が講じられたものと考えられることから、次期基本計画の具体的施策に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。

#### (2) 建設総合統計

##### ア 国土交通省

##### (ア) 中間取りまとめにおける記述（P4）

P 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書との整合性を平成29年度中に確認した上で、不整合が確認されれば必要な改善策を早期に検討。（国土交通省）

##### (イ) 今回の照会に対する報告の概要

公表されている決算書の資料収集を行い、建設総合統計と決算書との比較検証の上、年末を目途に検証結果等の整理を実施予定。不整合が確認されれば必要な改善策の検討を行い、平成31年度中に結論を得る。

(ウ) 対処方針案

本事項については、年末を目途に比較検証結果等を整理する予定であり、その結果を確認した上で対応を判断する必要があるため、現時点では、次期基本計画の課題として整理することとしてはどうか。

イ 内閣府

(ア) 中間取りまとめにおける記述 (P 4)

P 公的固定資本形成について、四半期別GDP速報とGDP年次推計とのかい離の原因について平成29年度中に検証した上で、建設総合統計の出来高と決算書の整合性に係る確認及び検討状況を踏まえ、必要な改善策を早期に検討。(内閣府)

(イ) 今回の照会に対する報告の概要

国土交通省による建設総合統計出来高と決算書の比較検証結果等を踏まえ、本年度中にQEと年次推計のかい離の原因の検証を実施予定。(参考3-3参照)

(ウ) 対処方針案

本事項については、取組達成に向けた所要の対応を講じる予定であるが、年末の建設総合統計の比較検証結果等の整理を踏まえて対応する必要があるため、現時点では、次期基本計画の課題として整理することとしてはどうか。

(3) 建築着工統計

ア 中間取りまとめにおける記述 (P 4)

P 建築着工統計において、工事費予定額などの用語の定義の明確化及び統計作成方法などの解説の充実を平成29年度中に実施。(国土交通省)

イ 今回の照会に対する報告の概要

工事費予定額などの用語の定義や補正調査の標本設計などの情報を、ホームページの「調査概要」ページに追加するなど、用語の定義の明確化及び統計作成方法などの解説の充実を本年度中に実施予定。(参考3-4参照)

ウ 対処方針案

本事項については、取組達成に向けた所要の対応を講じる予定であることから、次期基本計画の具体的施策に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。

(4) 毎月勤労統計調査

ア 中間取りまとめにおける記述 (P 10)

P ローテーション・サンプリングの導入を踏まえ、継続標本による参考指標を作成し平成30年から公表する。(厚生労働省)

イ 今回の照会に対する報告の概要

ローテーション・サンプリングの導入に伴う継続標本による参考指標については、平成30年1月分の結果公表時(平成30年3月末頃を予定)から賃金等の参考指標を作成し公表するため、その作成方法について現在検討中である。

#### ウ 対処方針案

本事項については、継続標本による参考指標を本年度中に公表する予定であり、取組達成に向けた所要の対応が講じられていると考えられることから、次期基本計画の具体的施策に盛り込む必要性は乏しいものの、継続標本による参考指標については、ローテーション・サンプリングの全面移行までは変動する可能性もあるので継続して作成することを関連課題に再整理することとしてはどうか。

#### エ 関連課題の再整理案

- 平成34年1月のローテーション・サンプリングの全面移行に向け、実査機関とも十分に連携し、着実かつ円滑に取組を推進。また、その間の結果公表について、移行期間である旨の説明を入れる等、利用者の混乱を招かないよう配慮するとともに、継続標本による参考指標を平成30年度以降も継続して公表する。(厚生労働省)

### (5) 統計利用者とのコミュニケーションの強化・拡充

#### ア 中間取りまとめにおける記述（P 3）

P 統計利用者等との意見交換について、平成29年度から、従来の民間エコノミストに加え、経済団体、統計研究者及び政策当局に拡充し、改善ニーズの把握を強化。(内閣府)

#### イ 今回の照会に対する報告の概要（参考3-3参照）

- ① 平成23年基準改定の結果について、経団連、同友会等経済団体への説明会を実施。
- ② 統計関連学会連合大会、経済統計学会、環太平洋産業連関分析学会の年次大会に参加し、SNA関連の各種課題について、統計研究者との間で意見交換を実施。
- ③ 本年度中に、民間エコノミスト、経済団体等への説明会や意見交換会を開催し、2016年度年次推計及び1980年までの簡易遡及系列の結果等について意見交換を実施。
- ④ 来年度以降も、引き続き、民間エコノミストに加え、経済団体、統計研究者、政策当局との意見交換を随時実施。

#### ウ 対処方針案

①～④から、改善ニーズの把握の強化に取り組んでおり、今後も引き続き取組を行う予定であることから、次期基本計画の具体的施策に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。

### (6) 統計改革の基本方針に掲げられた事項以外の課題対応

#### ア 中間取りまとめにおける記述（P 3）

P 長期時系列計数について、利用者の要望を踏まえつつ提供を進める。(内閣府)

#### イ 今回の照会に対する報告の概要

統計利用者のニーズの大きい支出側GDP系列について、1980年までの簡易遡及系列を推計作業中。本年度中に公表予定。(参考3-3参照)

#### ウ 対処方針案

本事項については、取組達成に向けた所要の対応が講じられていると考えられることから、次期基本計画の具体的施策に盛り込む必要性は乏しいのではないかと。

## (7) 生産物分類

### ア 中間取りまとめにおける記述（P8）

P 生産物分類の構築について、商品及びサービスの特性を踏まえて段階的に検討を推進し、平成30年度までにサービス分野について、平成35年度までに財分野を含めた全体について結論。（総務省）

### イ 今回の照会に対する報告の概要

生産物分類策定研究会の議論を踏まえ、工程表に基づき作業中。（参考3-5参照）

### ウ 対処方針案

本事項については、引き続き取組を続けていることから、現時点では、次期基本計画の課題として整理することとしてはどうか。

## 3 関係府省の検討を踏まえより具体的な記述に再整理する事項

### (1) 経済構造統計を軸とする産業関連統計の体系的整備

#### ア 前回の確認・審議における記述

P 四半期別GDP速報及び年次推計の精度向上には、一次統計からSNA（四半期別GDP速報、年次推計）に提供するデータの差異を抑制することが重要である。このため、内閣府は、平成27年度以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を平成32年央までに行う。当該検証結果を踏まえた上で、SNAに活用される一次統計（「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等）及びその活用方法の改善余地について、所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、平成34年末までに基本的な方策を取りまとめる。（内閣府、総務省、経済産業省、関係府省）

#### イ 委員からの主な意見

財貨については、一次統計としての生産動態統計を使用して昨年末に平成27年度第一次年次推計を反映・公表済みであるが、サービスについては、月次ベースのサービス産業動向調査を本格的に使用して第一次年次推計を行うのは本年末が初めてとなる。そのため、財貨についてはもう少し早く検証できないか。

#### ウ 再整理案

本課題については、関係府省の検討を踏まえ、以下のとおり、次期基本計画に向けた「基本的な考え方」を再整理することとしてはどうか。

- 四半期別GDP速報及び年次推計の精度向上には、一次統計からSNA（四半期別GDP速報、年次推計）に提供するデータの差異を抑制することが重要である。このため、内閣府は、平成27年度以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を、財貨については平成31年央までに、サービスについては平成32年央までに行う。当該検証結果を踏まえた上で、SNAに活用される一次統計（「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等）及びその活用方法の改善余地について、所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、財貨については平成33年末までに、サービスについては平成34年末までに基本的な方策を取りまとめる。（内閣府、総務省、経済産業省、関係府省）

## (2) 消費者物価指数

### ア 中間取りまとめにおける記述（P 9）

P 「家賃の品質調整の検討」について、次期基準改定に向けた検討を加速し、平成29年度までに結論。（総務省）

### イ 今回の照会に対する報告の概要（参考3-6参照）

- ① 外国のCPIにおける扱いについて、最新の状況を確認中。さらにアメリカ、ドイツ、イギリスについて詳細を把握中。
- ② 日本の借家と家賃の実態について、これらを専門に研究している民間シンクタンクに詳細なヒアリングを近々実施予定。
- ③ 住宅・土地統計調査の個票データを用いて、借家の経年変化と家賃の関係性について一定の整理を得るべく詳細分析中。
- ④ CPIの原データである小売物価統計調査の個票データを用いて、家賃に係る借家の築年数分布の状況等を詳細分析中。
- ⑤ 今後の予定については、上記の作業をすべて年内に終え、次期基準改定に向けた具体的な対応内容を年度内にとりまとめる予定。  
なお、とりまとめに際しては、上記③及び④の結果を踏まえ、併せて企業向けサービス価格指数(日本銀行)の「事務所賃貸」に対する品質調整方法を応用した試算結果を出力する予定。

### ウ 再整理案

本課題については、実施府省において今後も次期基準改定に向けて前向きな取組を行う予定としていることを踏まえ、以下のとおり、次期基本計画に向けた「基本的な考え方」を再整理することとしてはどうか。

- 消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成30年度以降も検討する。（総務省）

以 上